



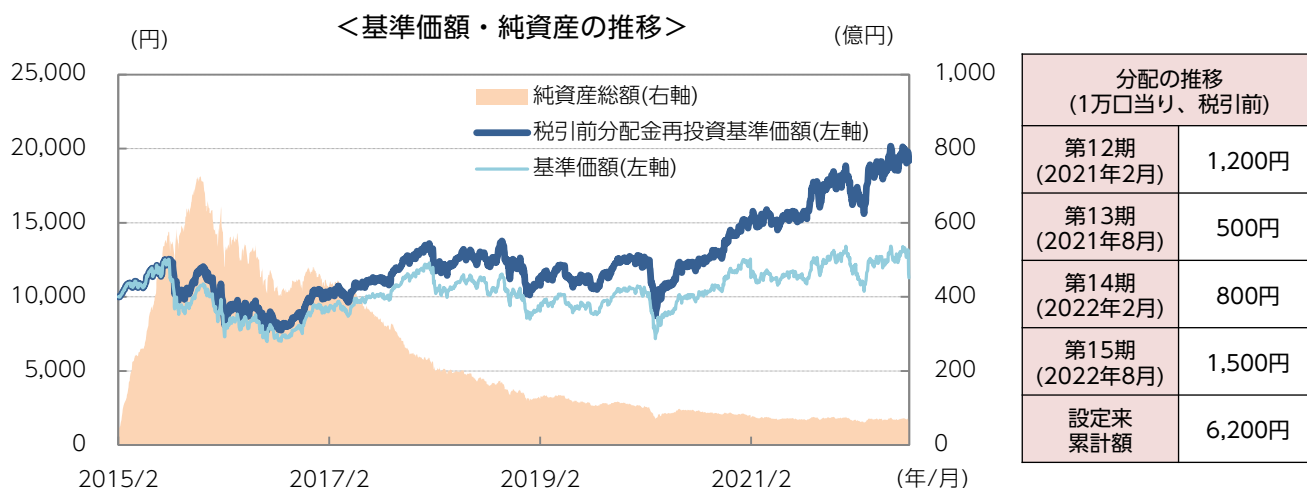
JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】
 JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】
 追加型投信／国内／株式

足もとの投資環境と当ファンドの信託期間延長について

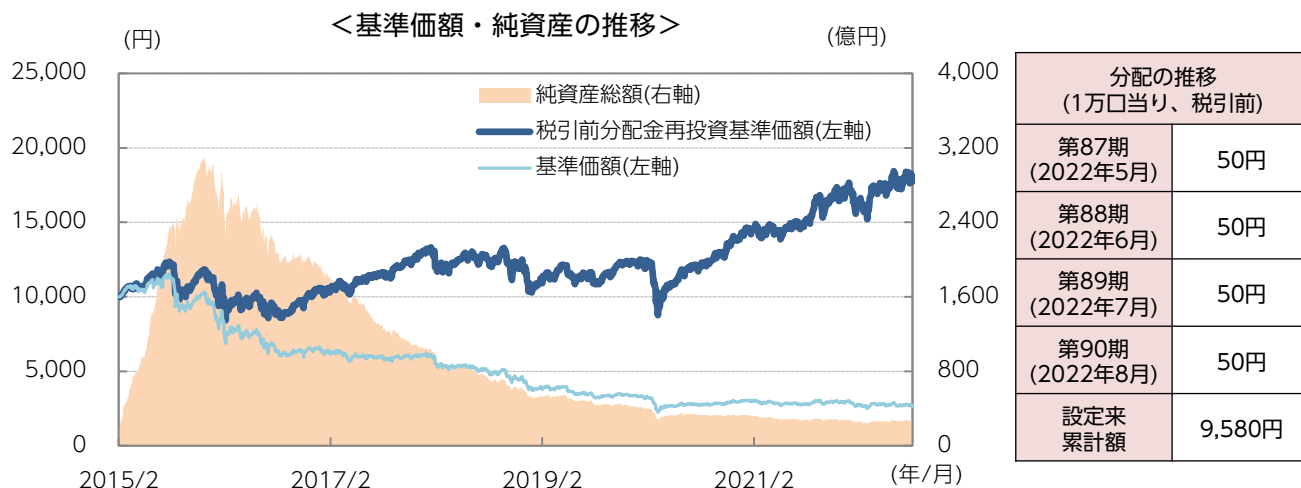
- 2020年3月のコロナショック以降、当ファンドのパフォーマンスは株価の上昇に加え為替取引の寄与などにより、堅調に推移しています。
- 当レポートでは、当ファンドの損益イメージと足もとのインカム性収益の状況などをお伝えするとともに、株式運用の今後の見通しと運用方針などについてご説明いたします。
- P7では当ファンドの信託期間延長についてお知らせいたします。

設定来の運用状況 (2022年8月12日現在)

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】



JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】



データ期間：2015年2月12日＜設定日＞～2022年8月12日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの損益イメージ

- JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】は、株価上昇による値上がり益に加え、円安・米ドル高による為替差益が期待されます。
- JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】は、カバードコール戦略により、株価上昇による値上がり益と円安・米ドル高による為替差益の一部を放棄する一方、オプションプレミアムの獲得が期待されます。

下記は株価や為替の変動にともなうファンドの損益の変化等を示したイメージ図です。ファンドが保有する株式と株式カバードコール戦略に用いる株価指数のパフォーマンスの差は考慮していません。したがって、実際の損益とは異なりますのでご注意ください。カバードコール戦略については、カバー率を50%、権利行使価格をオプション取引時の水準に対し100%とした場合の1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものです。ファンドは原則として権利行使期間1ヵ月のオプション取引を用いてカバードコール戦略の構築を繰り返します。ファンドは複数のオプション取引でカバー率を50%とする場合があります。カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され基準価額に反映されます。インカム性収益の数値は2022年7月末現在のものであり、市場環境等により変動します。ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】

運用方針	特徴	
日本株式 + 為替取引 (「円売り/米ドル買い」)	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">値上がり重視</div> 株高・米ドル高(円安)による基準価額の上昇が期待されます。	
キャピタル性収益のイメージ		インカム性収益のイメージ
株式要因	為替要因	
		<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">年率5.2%</div> 年率2.5% 年率2.7% (2022年7月末現在)

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)【愛称：JPXプレミアム】

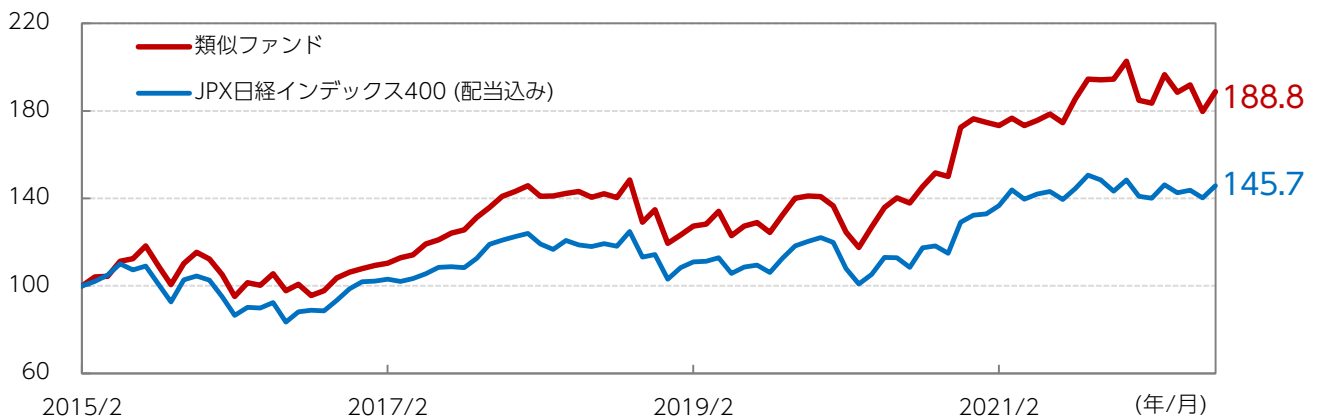
運用方針	特徴	
株式カバードコール戦略 (カバー率 50%) + 通貨カバードコール戦略 (カバー率 50%)	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">インカム重視</div> カバードコール戦略により、 <u>株式の値上がり益・為替差益の一部を放棄する一方、インカム性収益を高め</u> ます。	
キャピタル性収益のイメージ		インカム性収益のイメージ
株式要因	為替要因	
1つの権利行使期間(原則1ヵ月)における損益イメージ		
		<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">1ヵ月当たり2.1% (年率25.7%)</div> 1ヵ月当たり0.6% 1ヵ月当たり1.0% 1ヵ月当たり0.2% 1ヵ月当たり0.2% (2022年7月末現在)
・上記の損益イメージにはオプションプレミアムを含んでおりません。		

株式運用のパフォーマンス

「JPXジャスト」「JPXプレミアム」の株式運用(為替取引・オプション取引等除く、以下同じ)は、日本企業の株式を実質的な投資対象とし、中長期的観点からJPX日経インデックス400(配当込み)を上回る投資成果の獲得をめざします。

両ファンドの株式運用と同様の運用方針で運用を行う類似ファンドは、2015年2月末以降、JPX日経インデックス400(配当込み)のパフォーマンスを大きく上回っています。

<類似ファンドのパフォーマンス>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2015年2月末～2022年7月末(月次) 2015年2月末を100として指数化

類似ファンドは、当ファンドの主要投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)米ドル・クラス」、 「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)カバード・コール・クラス」における国内上場株式の運用と同様の運用方針でニッセイアセットマネジメントが運用を行う「ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド」のパフォーマンス(運用報酬控除前、円建て)を示したものです。当ファンドや当ファンドの実質的な主要投資対象の運用実績等ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

株式運用についての今後の見通しと運用方針

2022年6月・7月とFOMC(米連邦公開市場委員会)が連続して利上げを発表、欧州でも主要な中央銀行の利上げが相次ぎ、金融引き締めの強化を背景に世界的な景気減速懸念が広がりました。

今後は、米国の金融政策の行方や新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると考えられます。しかし一方で、ウィズコロナの環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、今後もリターン獲得が期待でき、投資機会を探る局面であると見ています。引き続き、感染の収束具合に加え各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していく所存です。

当ファンドの株式運用では、ポートフォリオ構築に当り「構造的な背景から自己資本利益率(ROE)水準、営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

「円売り／米ドル買い」の為替取引の投資環境について

米国ではインフレの鎮静化にむけて急ピッチで利上げを進めている一方で、日本は金融緩和を維持しています。金融政策の方向性の違いを背景に、2022年の年明け以降急速に米ドル高・円安が進み、「円売り／米ドル買い」の為替取引を行う当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与してきました。

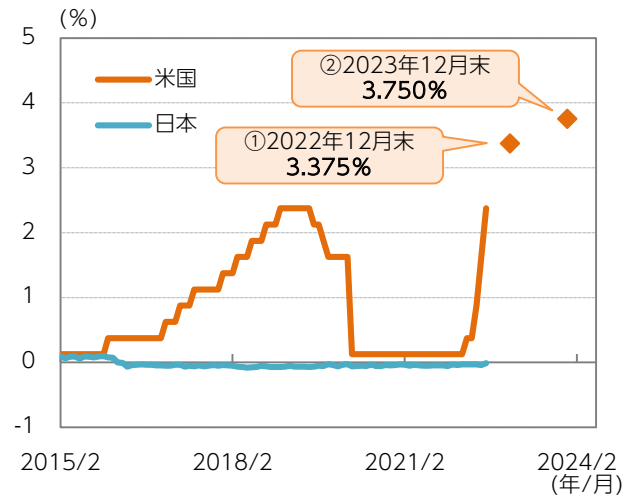
為替取引を行う際、米ドルの短期金利が円の短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。日米金利差の拡大により、足もとでは「円売り／米ドル買い」により期待できるプレミアムの水準が拡大しています。

米国では今後も政策金利の引き上げが予想されており、当面日米金利差は米ドル高・円安要因になると見込まれます。今後更に米ドル高・円安が進む場合は、当ファンドのパフォーマンスに追い風になると期待されます。

<米ドル／円 為替レートの推移>



<日米 政策金利の推移>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

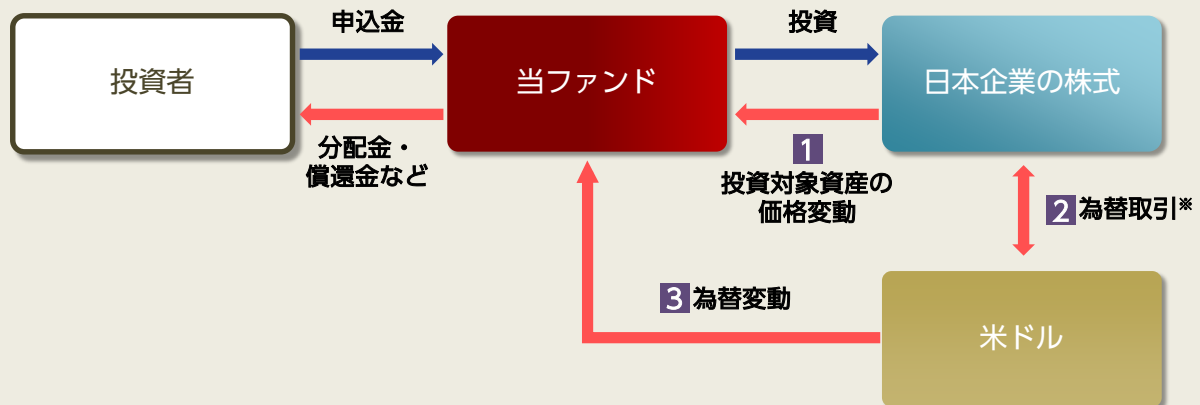
データ期間：2015年2月末～2022年7月末(月次)

<日米 政策金利の推移>米国：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、①、②はFFレート誘導目標のFOMC委員による予想中央値(2022年6月現在) 日本：無担保コール翌日物

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型【愛称：JPXジャスト】 ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

<当ファンドにおけるイメージ図>



※米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

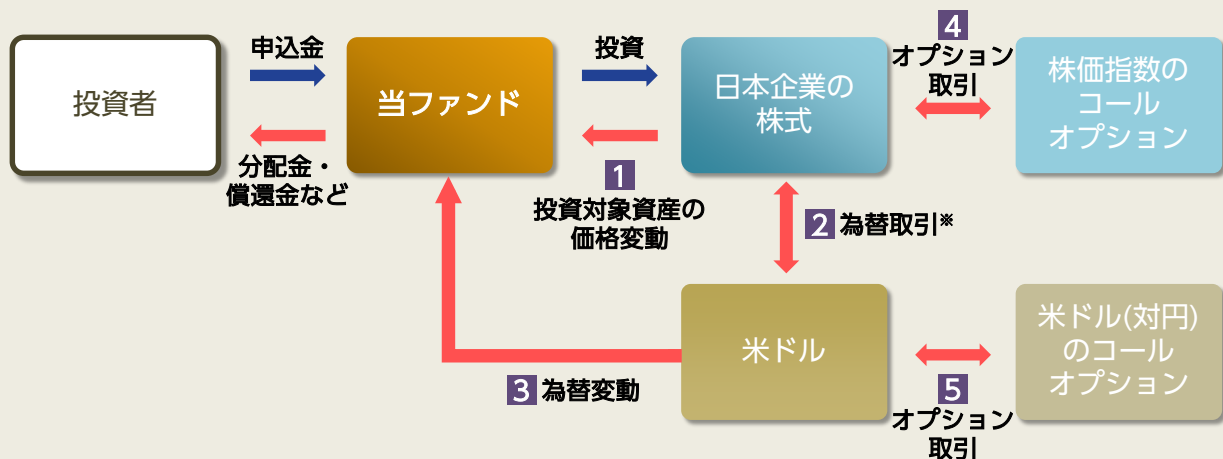
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり/値下がり +	株 価 上 昇 配 当 収 入	株 価 下 落
2 為替取引による プレミアム/コスト +	為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益/差損	為替差益の発生 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安

・ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 【愛称：JPXプレミアム】
ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

<当ファンドにおけるイメージ図>



※米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、値上がり/値下がり +	株 価 上 昇 * 1 配 当 収 入	株 価 下 落
2 為替取引によるプレミアム/コスト +	為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利
3 為替差益/差損 +	為替差益の発生*2 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安
4 株価指数のコールオプションのプレミアム/権利行使価格を上回る部分の一部損失 +	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失*1 権利行使価格を上回る株価指数の上昇
5 米ドル(対円)のコールオプションのプレミアム/権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失*2 権利行使価格を上回る米ドル高(円安)

*1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。
 *2 米ドルが権利行使価格を超えて米ドル高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。
 ● 当ファンドは外国投資信託証券を通じて国内の株式に投資しますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合には、値上がり益の享受が想定通りにならないことがあります。
 ● 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

「JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型」【愛称：JPXジャスト】
「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)」【愛称：JPXプレミアム】
信託期間延長(投資信託約款変更)のお知らせ

平素は当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

「JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型」【愛称：JPXジャスト】および「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)」【愛称：JPXプレミアム】につきまして、このたび下記のとおり、信託期間を5年間延長することをお知らせいたします。

今後も、当ファンドが皆様の資産形成の一助となれば幸いです。

記

1. 変更日(投資信託約款変更効力発生日) 2022年11月11日
 なお、当局への投資信託約款変更の届出については、既に行っております。

2. 変更内容

「JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型」【愛称：JPXジャスト】
「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)」【愛称：JPXプレミアム】

変更後	変更前
(信託期間) 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から 2028年8月10日 までとします。	(信託期間) 第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から 2023年8月10日までとします。

以上

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ②「JPXジャスト」「JPXプレミアム」とともに株式運用にあたっては、中長期的観点からJPX日経インデックス400(配当込み)を上回る投資成果の獲得をめざします。
- ③運用方針、決算頻度が異なる2つのファンドから選択いただけます。

<JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称：JPXジャスト>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果享受することをめざします。
 - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- JPX日経インデックス400(米ドルベース^{*})をファンドのベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
 - ※「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス(税引後配当込み)の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。
- 年2回(2・8月の各10日、休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

<JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 愛称：JPXプレミアム>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果享受することをめざします。
 - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- 株式および通貨のカバードコール戦略を実質的に行うことで、オプションプレミアム^{*1}の獲得をめざします。
 - ・各カバードコール戦略のカバー率^{*2}を原則50%程度とし、株式の値上がり益と米ドル高(円安)時の為替差益の獲得もめざします。
 - ・株式カバードコール戦略：株式を保有しつつ、株価指数のコールオプション^{*3}を売却します。
 - ・通貨カバードコール戦略：「円売り／米ドル買い」の為替取引を行いつつ、米ドル(対円)のコールオプション^{*3}を売却します。
 - ※1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - ※2 当ファンドが投資する外国投資信託証券の評価額に対するコールオプションのポジションの割合です。運用環境等により50%からかい離する場合があります。
 - ※3「コールオプション」とは、特定の商品(株式・通貨など)を特定の価格(権利行使価格)で将来のある期日(オプションの満期日など)に買うことができる権利をいいます。
- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

投資リスク

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り/米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト(金利差相当分の費用)が発生することがあります。
カバードコール戦略に関するリスク	<p>〈JPXプレミアム〉</p> <p>カバードコール戦略では、株価指数のコールオプションを売却し、また米ドル(対円)のコールオプションを売却します。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率(ボラティリティ)が上昇した場合などには、売却したコールオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>カバードコール戦略では、権利行使日において株価指数や米ドル(対円)の為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、株式の値上がり益や為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に比べ投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落、また為替レートが下落(米ドル安・円高)し、その後当初の水準程度まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況は株価や為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。</p> <p>換金にとまないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にとまなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

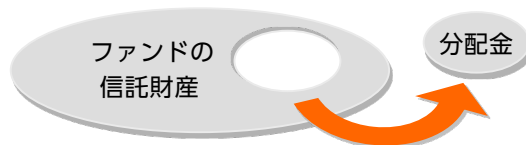
その他の留意点

- 有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。
- 「JPXプレミアム」のカバードコール戦略に関しては、以下の事項にご留意ください。株式カバードコール戦略では、主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした際には、権利行使による損失を組入株式の値上がり益で相殺できない場合があります。オプションプレミアムの水準は、株価指数や為替レートの水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準および需給等の複数の要因により決まるため、カバードコール戦略の構築のつど変わります。また、相場の急変時にはオプションプレミアムの水準が大きく変動することがあります。ファンドが売却したコールオプションは時価で評価され、その評価の変動が基準価額に反映されます。そのため、コールオプションを売却した時点でのオプションプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドはコールオプションを「売却」しますので、コールオプションの評価値の上昇は基準価額の下落要因となり、コールオプションの評価値の下落はオプションプレミアムを上限として基準価額の上昇要因となります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

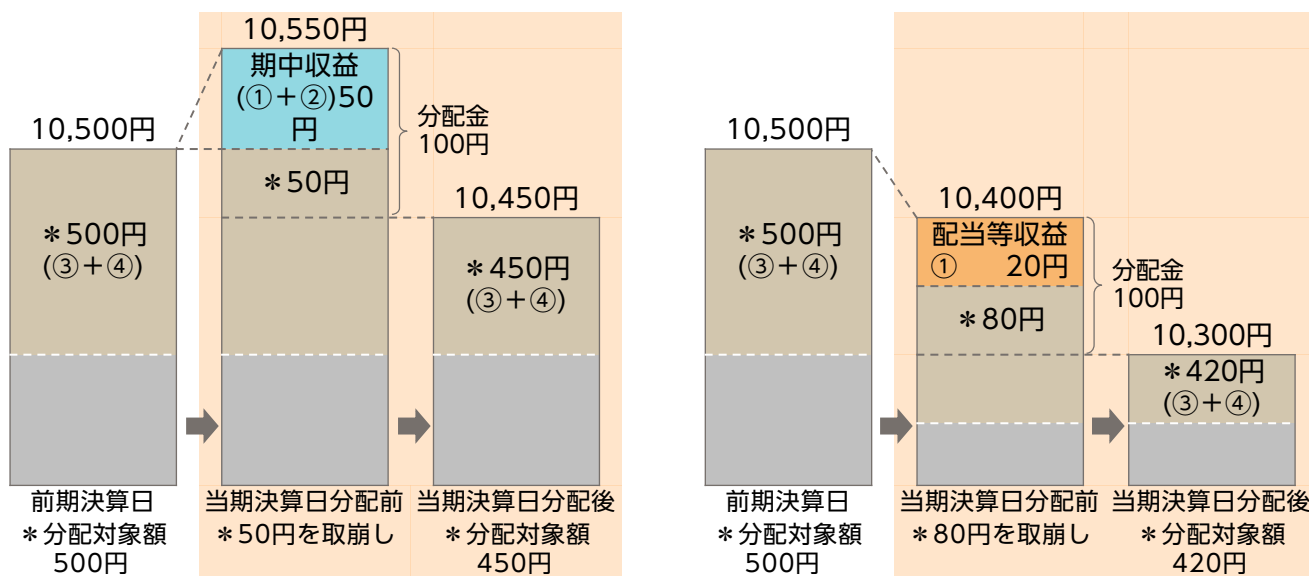


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

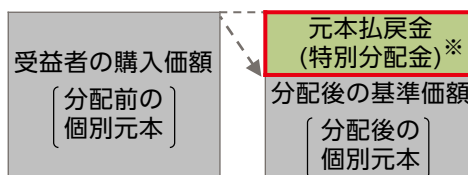
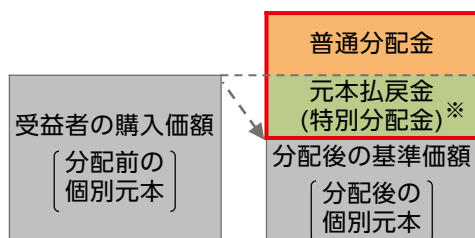
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1275%(税抜1.025%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> JPXジャスト：年率0.595%程度 JPXプレミアム：年率0.675%程度 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券
	投資対象とする 外国投資信託証券	<ul style="list-style-type: none"> JPXジャスト：年率0.595%程度 JPXプレミアム：年率0.675%程度 	
実質的な負担	<p>ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> JPXジャスト：年率1.7225%(税込)程度 JPXプレミアム：年率1.8025%(税込)程度 <p>●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</p>		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

●販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者	登録 金融機関				
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○
光世証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第14号	○		
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○

(※1)「JPXプレミアム」のみのお取扱いとなります。

(※2)委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

